



2022年3月30日

各 位

会 社 名          O A T ア グ リ オ 株 式 会 社  
代 表 者 名      代 表 取 締 役 社 長          岡          尚  
(コード：4979、東証第一部)

### サステナビリティレポートの当社ホームページへの掲載についてのお知らせ

当社は、2022年3月30日に「サステナビリティレポート 2022」を当社ホームページに掲載いたしましたのでお知らせいたします。

当社グループは、「食糧増産技術（アグリテクノロジー）と真心で、世界の人々に貢献します」という企業理念のもと、農薬や肥料、あるいは独自の栽培システムなどを開発・製造・販売する過程で、作物の増収に寄与する総合的かつ包括的な技術の開発と体系化に取り組んでおります。

この技術・ノウハウの蓄積を基礎に「新たな食糧増産技術」を開発していくことで、増え続ける世界人口を支えるための食糧問題を解決し、ステークホルダーの皆さまや社会全体に高い信頼と評価を得られるよう、企業価値の最大化を図ることを基本方針としております。

以 上

# For a Sustainable Future

サステナビリティ レポート 2022

OAT アグリオ株式会社

# 安心安全はもちろん、使いやすさと環境にも配慮した 製品を開発し、 すべての人に作る喜びや食べる幸せを届けたい。

## 人にも地球にも配慮したアグリテクノロジーで、食糧問題に挑む。

増加し続ける世界人口は、2050年に90億人を超えると予想されています。これだけの人口を支えるためには膨大な食糧が必要であり、FAO(国際連合食糧農業機関)は世界の食糧生産を70%増加させる必要があると発表しています。一方、「国際植物防疫年2020」の開始の宣言によると、世界の食糧の80%以上が植物由来ですが、このうち最大40%が病害虫の被害で失われているとされています。また、ここ数年は気候変動の影響によって世界各地で干ばつや豪雨といった災害が頻発し、食糧生産に甚大な被害をもたらしています。

### 多様な人材と知見が集い、世界的課題に挑む

こうした食糧問題に対して、OATアグリオは2010年に設立以来、真摯に取り組んで参りました。「食糧増産技術(アグリテクノロジー)と真心で世界の人々に貢献する」という経営理念そのものが2015年に国連が採択した「持続可能な開発目標(SDGs)」の概念と一致しており、「人や環境にやさしい持続可能な農業」をコンセプトに、防除技術(植物の薬)、施肥灌水技術(植物の栄養)、バイオスティミュラント(植物の免疫力向上)の3つの技術を柱として独自の製品を多く世に送り出しています。

例えば、病害虫から農作物を守る「グリーンプロダクツ」は、天然・食品添加物由来など使用回数に制限がなく、安心して使うことができる点が大きなメリットであり、地球温暖化によって懸念されている病害虫発生期間の長期化や発生の多発化にも対応できる防除資材として高い評価

を得ています。

また、2021年5月に農林水産省が策定した「みどりの食料システム戦略」では、持続可能な食料システムの構築に向け、中長期的な観点から、カーボンニュートラル等の環境負荷軽減のイノベーションを推進することが目標とされ、具体的には2050年までに化学農業使用量の50%低減や化学肥料の使用量30%低減などの取組みが挙げられております。それらの取組みと当社グループの「グリーンプロダクツ」「バイオスティミュラント事業」「施肥灌水技術」の普及拡大とは方向性が合致していると考えています。

現在は日本(徳島県鳴門市)とインド及び欧州(スペイン・オランダ)に研究開発拠点が有り、多種多様な人材がグローバルな環境で研究開発を行っています。社員の約64%が外国籍である当社グループでは、国籍・性別問わずさまざまな知見を有する社員が在籍し活躍しています。海外関連会社では現地社員が中心となり、現地の環境や農耕文化、法律、環境規制などさまざまな要因を考慮しつつ、作り手に寄り添いながら、「アグリテクノロジー」を進化させています。

先に挙げた通り、人口増加に対応するためには食糧増産が不可欠ですが、農耕地として土地を開拓するには限界があり、農耕地を増やすことなく、限られた農地でより多くの農作物を収穫することが重要です。効率を上げるための当社グループの技術や知見は今後の農業を考えるうえで非常に大きなポテンシャルを有しています。

### 変化は、小さな1本の苗から

私たちは企業文化の継承の一環として、徳島県鳴門市に保有する栽培研究センター内で社員自らが植物を育てるという取り組みを行っています。自社農園で自ら土に触れて日々の生育状況を観察し、自社製品を使うことで何が起るのかを実体験することで、作り手である現場の生産者の皆さまが何を考え、何に困っているのか身をもって経験する、それによって食糧危機に対してOATアグリオグループの一員として果たすべき使命を再認識しているのです。

また、別の観点で消費者の皆さまに対しても家庭菜園などで自ら野菜などをつくる経験をすれば、できるだけ無駄にせず食べるといったこれまでにない気づきがあると思います。当社グループでは「栽培の楽しさ・難しさを自ら体験し、世界に発信する」ことを企業文化としています。「栽培の楽しさ」を発信し、また「栽培」を簡単に楽しめる方法を提案することにより、新たなビジネスモデルに挑戦し、新規需要を開拓することに取り組んでいます。

2021年10月に開催された農業資材EXPO2021にてOAT栽培トータルソリューションサービス『アグリオいちごマスター』を発表しました。自社栽培研究センターにて蓄積した栽培データや篤農家の皆さまの栽培ノウハウを、ICT(情報通信技術)やAI(人工知能)を活用した自動生育診断システムに組み込んだ「スマート農業」の新サービスです。

これにより新規就農を目指す皆さまにもより早く就農

いただくお手伝いができることを期待しております。

こうした取り組みは、地球規模の食糧危機の深刻さから見れば非常に小さな動きかもしれませんが、一人ひとりの意識が変わっていくことが突破口となり、解決への道が拓けるはずだと私たちは確信しています。今後も、独自の研究開発力を礎に育てる楽しさや収穫の達成感、美味しいものを食べられる幸せをより多くの人に提供することを使命とし、世界規模で食糧増産に貢献していきます。ぜひ当社の今後の取り組みにご期待ください。



代表取締役社長 岡 尚



## 編集方針

OATアグリオグループは2022年より、持続可能な社会を構築することを目指す、環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)の取り組みに、経営計画などを加えたサステナビリティレポートを発行しております。当レポートが、サプライチェーンを含めたステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションや、社会全体に利用され、当社および当社グループ会社のご理解に繋がりましたら幸いです。今後ともご感想やご意見を通して、より良いレポートを作成してまいります。

## 目次

- 01 社長メッセージ
- 03 編集方針・目次
- 04 企業理念・ESG経営
- 05 新中期経営計画
- 07 アグリテクノロジー
- 08 環境
- 10 コーポレート・ガバナンス
- 12 社会
- 14 財務情報

### 〈対象組織〉

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社(OATアグリオ株式会社)および連結子会社27社(旭化学工業株式会社、潤禾(舟山)植物科技有限公司、OAT&IILIndia LaboratoriesPrivateLimited、AsahiChemicalEurop s.r.o.、PT.OATMITOKUAGRIO、LIDAPlant Research,S.L.、株式会社インプラントイノベーションズ、BlueWave Holding B.V.等)と非連結子会社2社および関連会社3社により構成されております。

### 〈対象期間〉

2021年1月～12月

### 〈発行〉

2022年3月

## OATアグリオグループは、食糧増産技術(アグリテクノロジー)と真心で、世界の人々に貢献します

OATアグリオグループは、「食糧増産技術(アグリテクノロジー)と真心で、世界の人々に貢献します」という企業理念のもと、農業や肥料、あるいは独自の栽培システムなどを開発・製造・販売する過程で、作物の増収に寄与する総合的かつ包括的な技術の開発と体系化に取り組んでおります。

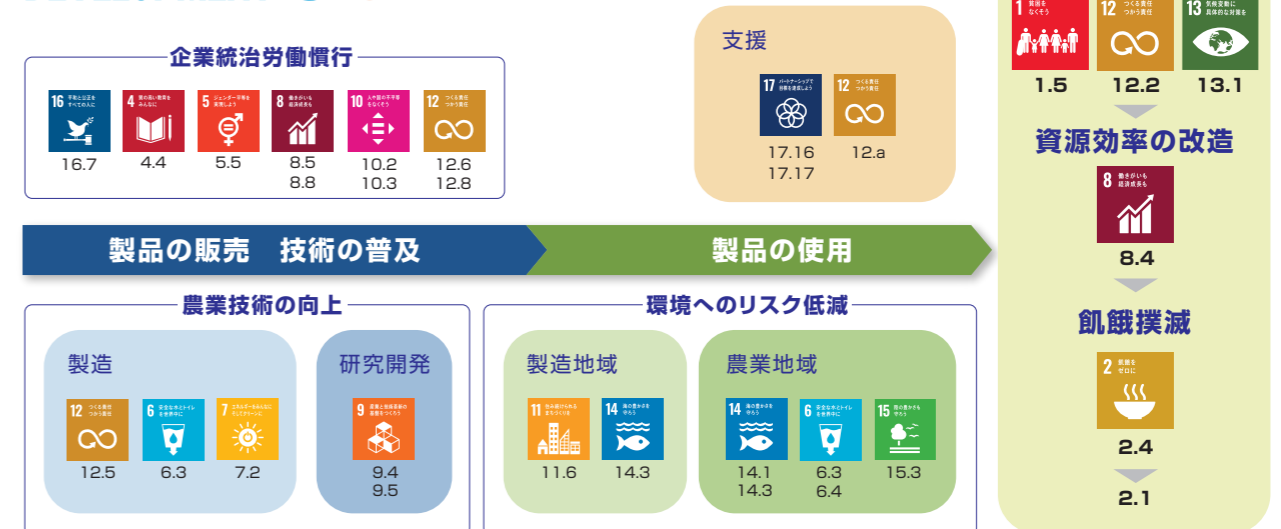
この技術・ノウハウの蓄積を基礎に「新たな食糧増産技術」を開発していくことで、増え続ける世界人口を支えるための食糧問題を解決し、ステークホルダーの皆さまや社会全体に高い信頼と評価を得られるよう、企業価値の最大化を図ることを経営の基本方針としております。



### ESG経営/CSR：重要課題と実施項目

OATアグリオグループの企業活動そのものが、SDGsの取り組みであり、『アグリテクノロジー』を普及させることが“環境保全”・“資源効率の改善”・“飢餓撲滅”に繋がります。

## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



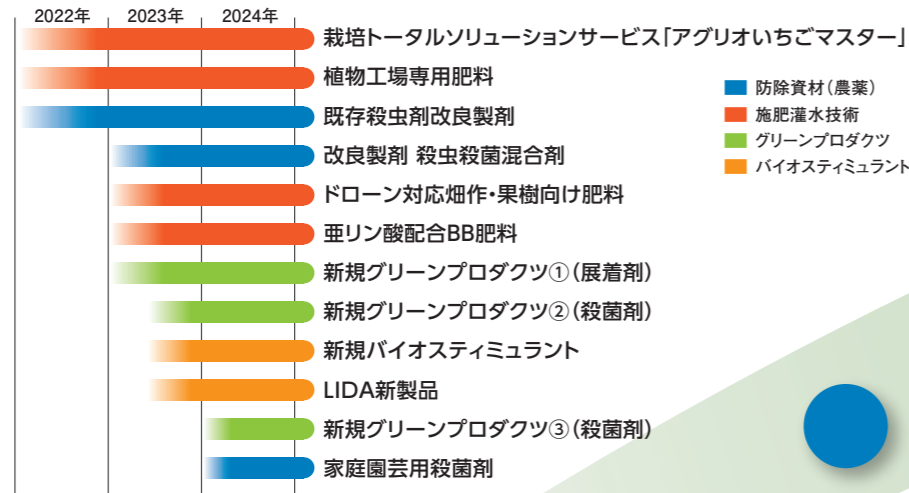
## 持続可能な農業に貢献できる企業を目指して

2021年2月に策定した『新中期経営計画【2021-2023年】』での数値目標を1年前倒して達成したなか、「成長ドライバーへの取り組み」を事業成長の柱とし、「新製品の投入」「スマート農業への参入」「グローバルシナジーの最大化」に注力し、

かつ企業価値の向上を図ります。当社グループは、企業理念を見失うことなく、それらを実践することで、さまざまな変化に柔軟に対応し、新たな試みにも積極的に挑戦、人や環境に優しい持続可能な農業に貢献いたします。

## 新製品の投入

栽培トータルソリューションサービス「アグリオいちごマスター」や、天然・食品添加物由来など安心安全な防除資材「グリーンプロダクツ」製品などの新製品群の市場投入、バイオスティミュラントや施肥灌水技術など注力分野に関わる製品をバランス良く投入していく予定です。



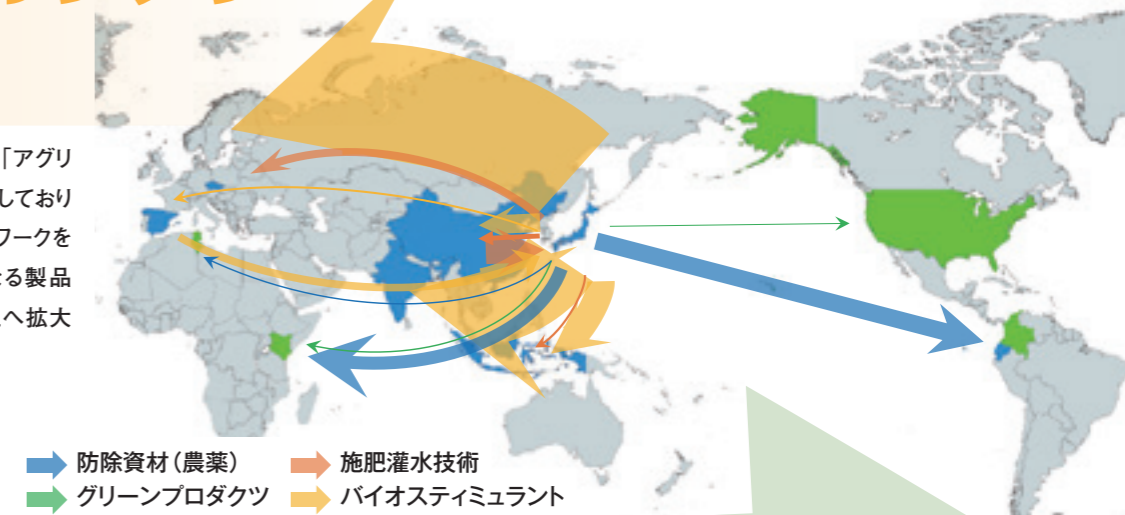
~2022年

~2023年

~2024年

## グローバルシナジーの最大化

当社グループは播種から消費者まで「アグリテクノロジー」でカバーすることに注力しております。グローバルでのグループネットワークを活用し、新中期経営計画ではさらなる製品展開を目指し、販売国を89カ国以上へ拡大する見込みです。



## スマート農業へ参入

(アグリオいちごマスター)

「アグリオいちごマスター」は当社が実施している栽培トータルソリューションサービスです。新規就農をご検討の方、土耕栽培から高設栽培への変更をご検討の方、今よりも収量・品質を高めたい方向けのサービスで、栽培に必要なOAT防除資材、肥料、養液土耕システムおよび付帯設備の利用、生育自動診断システムによる栽培アドバイス等を定額制のパッケージでご提供しております。



## 成長ドライバーへの取り組み

- ▶ グリーンプロダクツ (GP)
- ▶ バイオスティミュラント (BS)
- ▶ 施設園芸分野へ需要掘り起こし
- ▶ グローバル製品展開

## アグリテクノロジーを通じた価値創造

日本の食料・農林水産業は、大規模な自然災害や地球温暖化、生産者の減少等の生産基盤の弱体化・地域コミュニティの衰退などの課題に直面しております。将来、安定的に食料の供給を図るためにはこれらの課題解決に向けて的確に対応することが急務となります。

当社グループは分離独立以来、「環境保全」「資源効率の改善」「飢餓撲滅」に資するアグリテクノロジーの研究開発に邁進してきました。当社グループのアグリテクノロジーは、農林水産省が策定した「みどりの食料システム戦略(食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現する)」にも合致しており、これを極めていくことで世界の持続可能な食料システムの構築に貢献してまいります。

### 1. 人や環境にやさしい防除資材「グリーンプロダクツ」

当社グループでは農業登録を有する天然・食品添加物由来または有機JAS適合農薬など使用回数に制限のない安心安全な環境にも優しい防除資材を「グリーンプロダクツ」と定義しております。グリーンプロダクツは薬剤抵抗性が生じにくく、天敵にやさしいIPM(総合的病害虫・雑草管理)に適合する防除資材です。

当社グループのグリーンプロダクツを使用することで化学農薬の削減が可能になるほか、地球温暖化による病害虫発生期間の長期化や発生の多発化による農作物の収量減少にも対応できると考えております。

2022年3月現在、12種類の製品群を展開しており、今後新たに3製品を順次市場へ投入していく予定です。

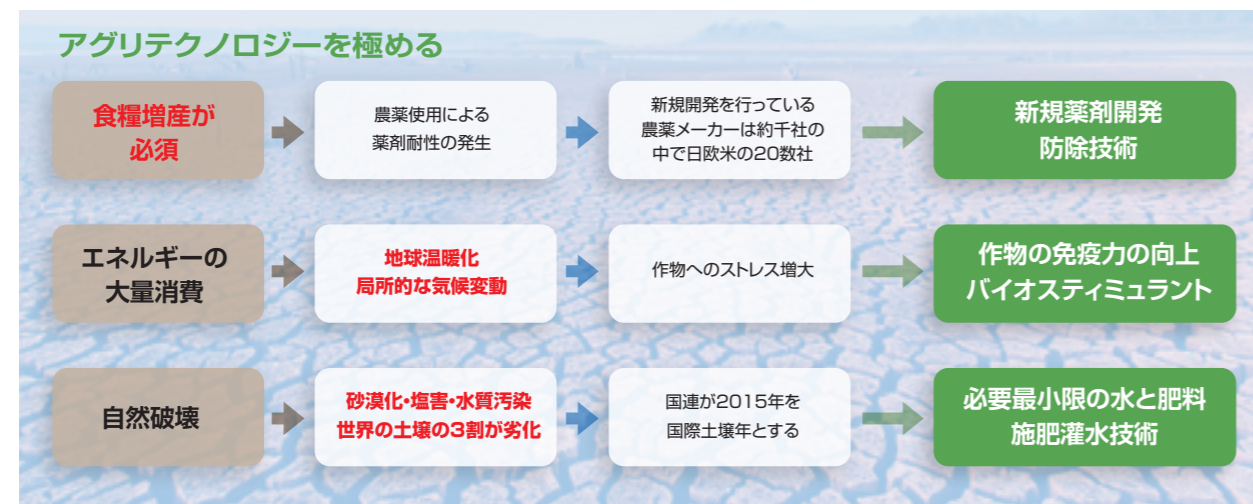
### 2. 植物本来の力を高める「バイオスティミュラント」

バイオスティミュラントとは、植物本来の免疫力や機能を高め、耐寒性・耐暑性、病害虫耐性および成長を促す物質や技術のことです。地球温暖化による気候変動は農作物に環境ストレスを与え、収量減少や品質低下の要因となります。当社グループはバイオスティミュラント製品の開発を進め、作物の環境ストレス耐性を増強することで気候変動による影響を緩和し、収量増大と品質向上に貢献いたします。

### 3. 施設園芸分野での「スマート農業への参入」

過度の施肥灌水は、砂漠化・塩害・水質汚濁など土壤劣化の原因となります。土壤劣化を防ぎ、作物の品質を向上するためには、農作物の成長ステージに合わせて必要な時に必要なだけ栄養分を供給する養液土耕システムが必要です。

当社が2021年農業資材EXPOにて発表したOAT栽培トータルソリューションサービス「アグリオいちごマスター」は自社栽培研究センターでのいちご栽培(「GLOBALG.A.P(グローバル・ギャップ)」認証)により培った栽培データや篤農家の皆さまの栽培ノウハウを、ICT(情報通信技術)やAI(人工知能)を活用した自動生育診断システムに組み込んだ「スマート農業」の新サービスです。過度な施肥灌水を防ぐ強力な手立てになると考えます。また、当社はいちご栽培に関わるモノやサービス(養液土耕栽培システム、バイオスティミュラント、グリーンプロダクツ、栽培ノウハウ)をワンストップで提案いたします。



## 環境問題の解決に向けて

### 1. 背景

当社グループは、「食糧増産技術(アグリテクノロジー)と真心で世界の人々に貢献します」を企業理念に、人々の豊かな暮らしに貢献できる企業を目指してESG経営を推進しております。ESGの環境面では、「廃棄物低減とリサイクル」、「再生可能エネルギーの利用・温室効果ガスの低減」、「排気・排水管理」を重要課題に設定し環境問題の解決に取り組んでおります。気候変動問題に対する世界的な取り組みが要請されるなか、気候変動との関連が大きい農業分野に携わる当社は「2050年カーボンニュートラル」を目指してまいります。

また、当社は『理念の実現』として、栽培を通してアグリテクノロジーを普及させることで人や環境に優しい持続可能な農業に貢献し『環境保全』『資源効率の改善』『飢餓撲滅』を実現いたします。

### 2. 環境問題への取り組み

#### (1) 再生可能エネルギーの利用による

##### 温室効果ガスの低減

当社グループは、国内外の拠点で温室効果ガスの低減に取り組んでおります。OATアグリオ鳴門工場ではCO<sub>2</sub>ゼロの電力をすでに調達しています。またオランダに拠点のあるクリザール社は、「2030年カーボンニュートラル」の目標を掲げ、太陽光や風力発電による電力で温室効果ガスの低減を進めております。

今後は、グループ全体でサプライチェーン温室効果ガス排出量の算定を進め、中長期目標設定、リスク・機会の把握に取り組んでまいります。



鳴門工場

#### (2) TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)

##### の対応

気候変動問題への対応は、農業分野を扱うOATアグリオグループにとって、経営上の重要なリスク・機会と認識しております。また、アグリテクノロジーを通じて持続可能な農業とカーボンニュートラルに努めることが、将来にわたり利益を生み出すうえで重要な戦略であると考えております。OATアグリオグループは、2022年中に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言」に賛同し、情報開示の強化・充実を図るとともに、事業活動を通じて継続的な脱炭素への取り組みを推進してまいります。

### クリザールグループの気候変動対策への取り組み

オランダに本社を置くクリザール社は、85年以上の歴史ある切り花栄養剤メーカーで、2018年12月にOATアグリオグループの一員になりました。クリザールグループでは企業の社会的責任(CSR)として、環境負荷削減の活動を行っております。具体的には、2030年までにカーボンニュートラルの実現を目指して、CO<sub>2</sub>排出量の削減、エネルギー効率向上に重点を置き、持続可能なエネルギー源の利用に努めております。オランダ本社

では再生可能エネルギーの電力(風力)のほか、ソーラーパネルやLED照明を取り入れております。またすべての製品のカーボンフットプリントの分析にも取り組み、サプライチェーン全体で梱包材や廃棄物、CO<sub>2</sub>排出の削減を進めております。



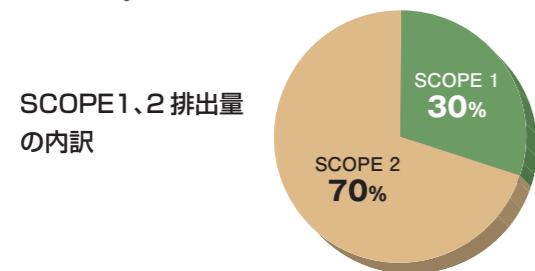
### 3. 温室効果ガス排出量

#### (1) 背景

「2050年カーボンニュートラル」達成に向け当社グループは2020年度より温室効果ガス排出量を算定し、削減が特に急がれる事業活動を特定いたしました。今後も継続して当社グループの温室効果ガス排出量を算定・検証し、削減することで「2050年カーボンニュートラル」達成に積極的に貢献いたします。加えて当社グループの「アグリテクノロジー」がSDGs 貢献目標の1つである環境問題の解決にどのように貢献できるか、ステークホルダーの皆さまにお伝えしてまいります。

#### (2) 温室効果ガス排出量

OATアグリオグループ※において、SCOPE1、2を算定いたしました。



#### SCOPE1、2 排出量の実績

	2021年 (t-CO <sub>2</sub> e)	2020年 (t-CO <sub>2</sub> e)
Scope1	1,041	986
Scope2	2,451	2,456

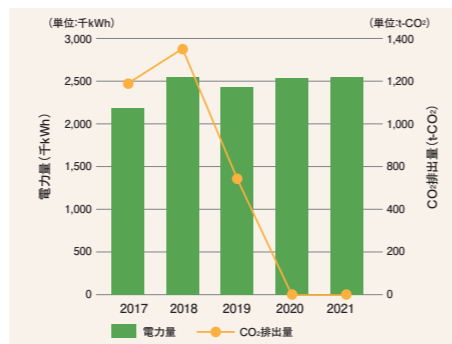
※ OATアグリオ、連結子会社15社(旭化学工業株式会社、OAT&IIL India Laboratories Private Limited, Asahi Chemical Europe s.r.o., PT. OAT MITOKUAGRIO, 潤禾(舟山)植物科技有限公司, LIDAPlant Research, CAPA ECOSYSTEMS, S.L.U., ENSOFO LA GRANJA S.L., 株式会社インプラントイノベーションズ、クリザールグループ主要6社)および非連結子会社2社(株式会社養液土耕栽培研究所、OAT Pakistan Private Limited)

#### (3) 結果分析と対策

SCOPE1の主な温室効果ガス排出源は、熱源と移動用の燃料使用によるものでした。熱源については、ボイラーやコジェネレーション用燃料の低炭素化を検討してまいります。移動燃料では、乗用車のガソリンと軽油が主な排出源で、今後はEV車や低炭素型車輛への転換を検討してまいります。

SCOPE2の温室効果ガス排出源では、OATアグリオ鳴門工場でCO<sub>2</sub>排出ゼロの電力を購入しCO<sub>2</sub>削減に寄与しております。下のグラフの通り、2019年7月より再エネルギー電力の購入によりCO<sub>2</sub>排出量を削減いたしました。

#### ■ 電力量・CO<sub>2</sub>排出量



一方、当工場の熱による温室効果ガス排出量は大きく、次いで、OAT&IIL India Laboratories Private Limited、OATアグリオ栽培研究センターの電力消費が大きいことが分かりました。また、アジアや米国は電力の排出係数が高くヨーロッパは低い傾向が見られることから、排出係数の高い地域を中心に再生可能エネルギー比率を高める方策を検討してまいります。

今後もSCOPE1、2の算定と温室効果ガス排出量の削減対策を推進し、SCOPE3についても算定を実施いたします。

#### 養液土耕栽培導入による温室効果ガスの削減例

茨城県鹿嶋市・神栖市は生産額日本一を誇るピーマンの産地です。過去には多肥栽培が慣行であり、食の安全・安心志向が高まるなかで減化学肥料栽培が求められてきました。

そこで、OATアグリオは茨城県やJAと協力し、減化学肥料に貢献すべく養液土耕栽培を普及いたしました。当地の養液土耕栽培面積は、2004年には1.1haだった

ものが2020年には65haに拡大し、化学成分由来の施肥量も、旧来慣行の84kg/10aから63kg/10aへ、面積当たり約25%削減されました(半促成・抑制栽培2作合計)。単純に慣行栽培と比較すると温室効果ガス排出量を39t削減できたこととなります。



## コーポレート・ガバナンスの概要

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お客さま、株主、取引先をはじめとするすべてのステークホルダーの皆さまとの「信頼構築」のために、法令を遵守し、社会倫理に適合した企業活動を実践することを基本とし、効果的かつ効率的な経営意思決定と適切な経営活動に取り組んでまいります。

### 1. 体制

#### 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

2018年3月20日開催の第8期定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

この移行は、企業価値の向上を図る観点から、取締役会に監査等委員会を置くことで取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンス体制のさらなる強化を図ることを目的としております。

監査等委員である社外取締役3名を選任することにより、社外からの監視機能を強化することを目的とし、会社の運営を適正に行えるよう各分野での経験を活かしたご指摘をいただけることを期待し、このような体制を選択しております。

当社といたしましては、現状の体制により、十分な監査・監督を果たし経営の公正性と透明性が確保されると認識しております。

### 2. 監査の状況

#### 内部監査および監査等委員会監査の状況

内部監査室は専属の室長が1名おり社長直属の内部監査機関として活動するとともに、監査等委員会の事務局としてこの監査補助を担っております。監査等委員会と調整し年度計画を作成し、「経営方針の徹底」の状況、「コンプライアンス遵守」の状況等を社内各部署および重要子会社を訪問し点検実施しております。また会計監査人と連携して、財務報告に関わる内部統制の状況を点検

実施しております。選定監査等委員は原則として内部監査室の往査に同行いたします。なお内部監査室は監査等委員会の指示する項目については、これに従うことを内部統制システムの基本方針で表明しております。

### 3. 内部統制

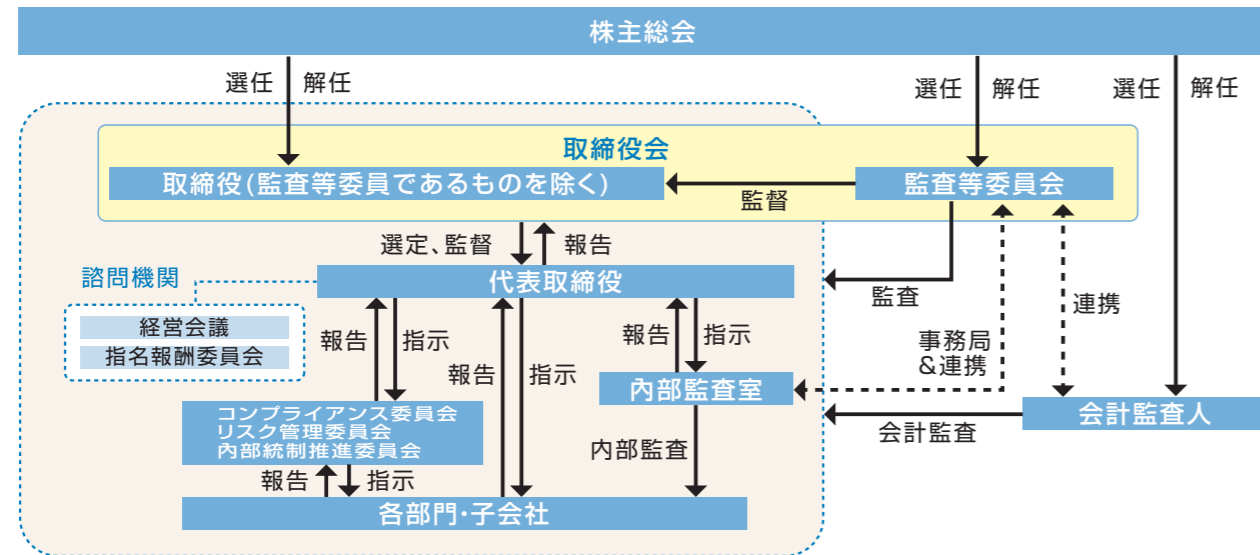
#### 内部統制システムの基本的な考え方および整備状況

当社は、企業として将来にわたり発展・成長を遂げるために、法令や規則を遵守し、企業倫理に則った公正な企業活動を行うことが重要であると考えております。当社の内部統制システムにつきましては、代表取締役社長を委員長とし、業務執行取締役を委員とする「内部統制推進委員会」を中心としております。内部統制に関連する諸規程・マニュアルの整備や運用ルールの周知徹底、教育を図るとともに、運用状況の継続的モニタリングを行うことで、効果的な内部統制システムの整備体制を構築しております。

### 4. サステナビリティ

当社は、ESG・SDGsについて重要な経営課題と認識しており、サステナビリティを推進する体制構築を進めるとともに、当社の事業活動が環境や気候変動に及ぼす影響に関しては、継続的にデータの収集を進めております。また新中期経営計画においても、アグリテクノロジーを通じたESG・SDGsに取り組んでおり、進展状況につきましては、取締役会にて定期的にフォローしております。今後当社グループは、さらなる中長期的な企業価値向上を見据え、サステナビリティ経営の推進を行ってまいります。

コーポレート・ガバナンス図表



5. 企業統治に関するその他の事項

コンプライアンス体制

当社は代表取締役社長を委員長とし、業務執行取締役を委員とする「コンプライアンス委員会」を設置し、当社および当社グループ会社におけるコンプライアンス推進及び遵守の周知徹底を実施しております。また当社および当社グループ会社は、法令等に反する行為を早期に発見するために、「内部通報規程」を定めて、社内および社外にコンプライアンスに関する報告や相談を受け付ける窓口(ホットライン)を設置しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、毎月開催される取締役会、経営会議での討議の他に、代表取締役社長を委員長とし、業務執行取締役を委員とする「リスク管理委員会」において、当社の職務執行に関する潜在的なリスクの抽出や各規程の整備、社員へのリスク管理教育を行っております。また必要に応じて弁護士や専門家へ相談も行っております。

<企業理念>

食糧増産技術(アグリテクノロジー)と真心で世界の人人々に貢献します

<行動憲章>

1. 私たちは、アグリテクノロジーと真心で信頼の構築を目指します
2. 私たちは、新たな課題、困難な問題に果敢にチャレンジいたします
3. 私たちは、粘り強く問題解決に取り組みます
4. 私たちは、素早く判断し、素早く行動いたします
5. 私たちは、常に正直に、誠実に行動いたします
6. 私たちは、不当な圧力には決して屈しません
7. 私たちは、個性とお互いの文化を尊重し、切磋琢磨して成長を目指します
8. 私たちは、限られた資源や地球環境を大切にいたします

多様な人材が最大限の能力を発揮できる体制・環境づくり

当社では、採用、その後の昇進・昇格において、能力や実績を重視した人材の登用を行っております。キャリア採用社員においても、能力に応じた評価を行い、既に中核として活躍している社員も多数在籍しております。社員の約64%が外国籍となっており、海外関連会社では現地社員を中心として経営・運営するなど、国内外で国籍・性別問わずさまざまな知見を有する社員が活躍しております。また、法令で定められた定年後の継続雇用については、雇用条件をより現役時代に近づけるよう制度改訂を定期的に行っております。また現役社員に対しても、働き方の選択の幅を広げるため、限定社員制度などを設け、両制度間

の行き来もできるようにしております。

今後は当社グループ社員全体における女性社員の割合を増やしていき、より一層の女性活躍の場を増やしていく方針です。



女性活躍のための環境整備

人材の多様性を確保するうえで、女性の活躍は重要課題のひとつと捉えており、当社では出産や育児などのライフステージの変化に合わせて、女性が働き続けられる労働環境を整備するため、育児時短の延長(小学校1年生6月末まで)や出産祝い金の増額を行っております。こうした取り組みが認められ、2021年には「子育てサポート企業」として厚生労働大臣に認定された証である「くるみん」マークを取得いたしました。

当社グループは、今後も女性が活躍できる労働環境

の整備を徹底し、女性管理職比率をOATアグリオ単体では現状12%を20%へ、グループ会社全体では現状21%を25%へ増加させることを目標として掲げております。この目標を実現するために、管理職候補となる女性従業員の育成・研修等を実施するほか、女性管理職と女性従業員の交流機会の設定等によるネットワーク形成支援に取り組みます。



働きやすい環境づくり

当社では、在宅勤務、時差勤務、有給休暇の時間単位取得、積立有給休暇などの制度を導入し、社会環境や個人の状況により柔軟な運用を行っております。

有休消化率の向上にも取り組んでおり、全国平均を常に上回っております。

長時間労働防止のための徹底管理やハラスメント関連教育、ハラスメント相談窓口の設置のほか、コンプライアンス違反、関連事項相談などに関する内部通報制度を導入、このような取り組みの進捗を確認し、さらなる促進

を図るため、仕事量、内容、職場環境に関するアンケートの実施、これからのキャリア形成やポジションに対するイメージ、職種や勤務地の異動希望、自由意見など、定期的にヒアリングを実施、とりまとめの結果を社員研修などにも反映させるようにしております。

研修については、職能・職歴・職種別、テーマ別等に開催、また社員ごとにIDを付与し自由にeラーニング研修を受講できるようにしております。



社員の健康増進

従業員が心身ともに健康的な生活を送り、豊かな人生を実現できるよう産業医や医療スタッフによる保健指導をはじめ、さまざまな健康支援施策を推進しております。検診料の全額会社負担や人事による検診結果の確認、傷病の早期発見、再検査の推奨等が主な取り組みです。



品質管理マネジメントシステム「ISO9001」

当社は、顧客に提供する製品・サービスの品質を継続的に向上させていくことを目的とした品質マネジメントシステムの規格「ISO9001」を取得しております。登録範囲は農業・肥料・家庭用園芸資材・農業用資材の研究開発・製造・販売にわたり、全部署、全社員が対象となります。

「食糧増産技術(アグリテクノロジー)と真心で世界の人々に貢献します」という企業理念のもと、品質方針を1.製品、2.従業員、3.環境と定め、品質マネジメントシステムマニュアルを作成しております。製品、職場、顧客、市場、法律、社員等の現状

を把握し、業務への影響を調査、重大側面(リスクと機会)を特定し、品質目標を経営会議にて決定しております。

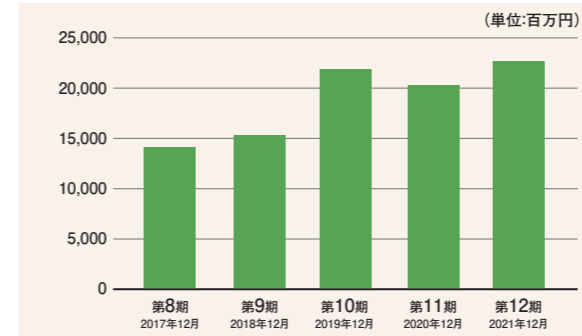
「PDCAサイクル」により目標を管理し、販売・生産計画や原料発注、作業標準、記録、設備点検、保守点検など常日頃から管理を徹底しております。

方針や目標・コミットメント、システム・組織などの変更判断においては、取締役会、経営会議、内部監査報告、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会、内部統制委員会などで行い、継続的に改善しております。

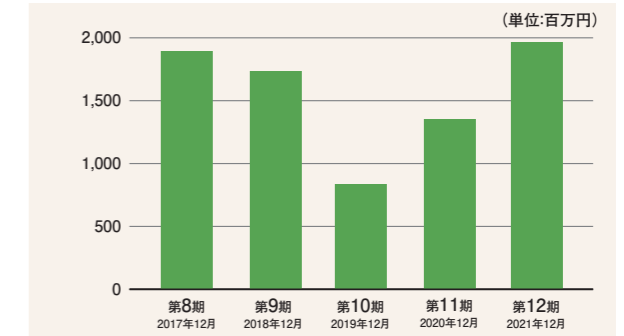


業績ハイライト

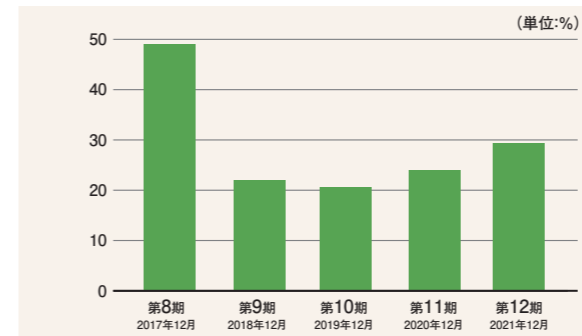
売上高



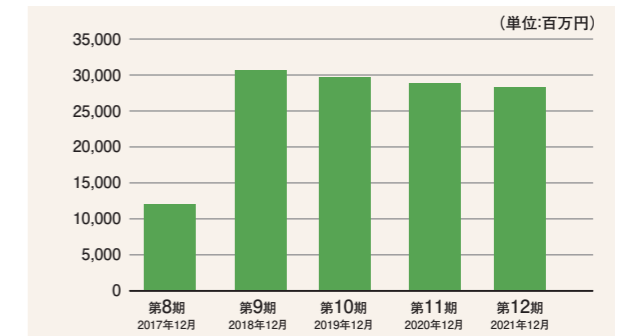
経常利益



自己資本比率



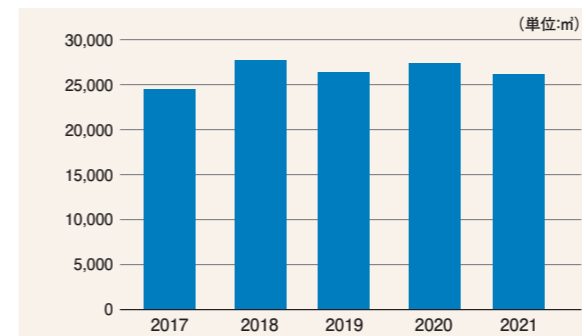
総資産額



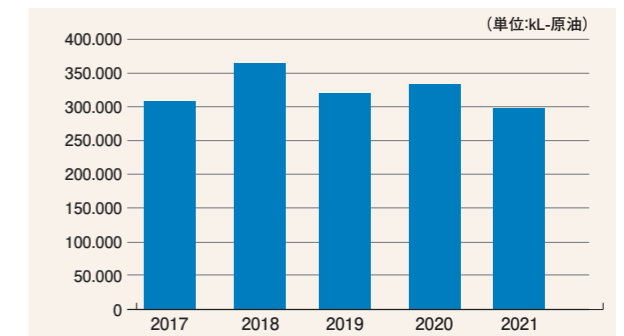
(計算式)自己資本比率=自己資本÷総資産額×100(自己資本=純資産額-株式引受権-新株予約権-非支配株主持分)

環境保全の実績報告(鳴門工場)

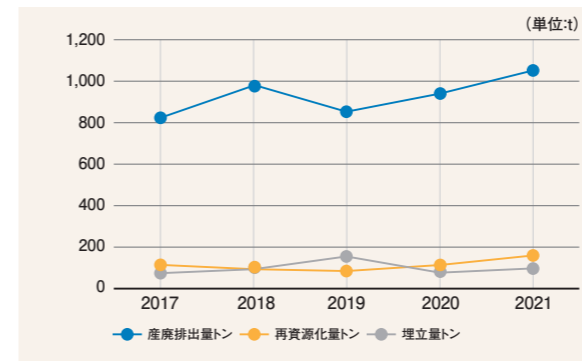
水使用量



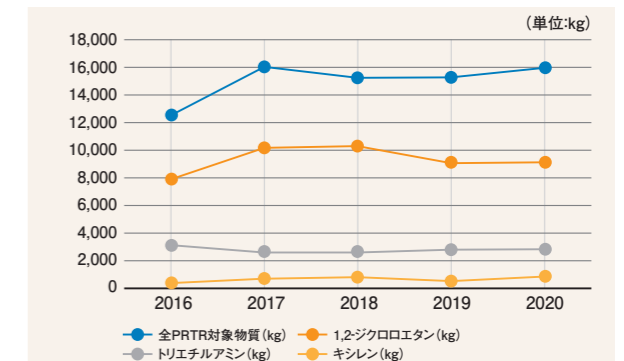
蒸気のエネルギー消費量



産廃排出量、再資源化量、埋立量



PRTR第一種指定化学物質の移動・排出量





[www.oat-agrio.co.jp](http://www.oat-agrio.co.jp)